

はじめに

昨年は、新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に位置付けられ、さまざまなイベントが通常開催されるなど、私たちの生活にもコロナ禍前の日常が戻ってきました。一方で、ウクライナ情勢の長期化など不安定な国際情勢や円安が進んだことで、エネルギー価格の高騰をはじめとした記録的な物価高となり、県民生活や事業活動への影響が続きました。

環境分野においては、夏の平均気温が統計開始以降、最高を記録したほか、国内外で深刻な気象災害等が発生し、気候変動問題が危機的な状況にあることを実感する一年となりました。国においては、2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度から46%削減する目標に向け、GX関連予算を2兆円規模とするなど、カーボンニュートラルの実現に向けた取組を加速化しております。また、持続可能な経済社会システムの実現のためには、気候変動と密接な関係がある生物多様性の保全や資源循環等の取組についても、相乗効果が得られるよう統合的に推進していく必要があります。

こうした情勢を背景に、本県では、昨年3月に策定した「みやぎゼロカーボンチャレンジ2050戦略」に基づき、徹底した省エネルギーや再生可能エネルギーの最大限の導入をはじめ、あらゆる分野でカーボンニュートラルに向けた取組を進めることとしており、同年11月に設立した「みやぎゼロカーボンチャレンジ2050県民会議」を中心に、県民総ぐるみによる温暖化対策の機運醸成を図っております。

また、再生可能エネルギー発電施設については、特に森林に設置される場合、土砂災害や景観、環境への影響の懸念から地域住民との調整に課題を抱える例も少なくありません。そのため、県では、これまでも太陽光発電施設の設置等に関する条例や環境影響評価制度の適切な運用に取り組んでまいりましたが、更に踏み込んだ対策として、再生可能エネルギー発電事業の地域との共生の促進に向けた新税を創設しました。今後、条例施行に向けて、再エネ発電事業者への周知等を進めていくとともに、引き続き、地域と共生した再エネ事業を推進してまいります。

令和5年版宮城県環境白書は、環境基本条例に基づき、令和4年度における本県の環境の状況と県が講じた施策の状況を公表するものです。「みやぎゼロカーボンチャレンジ2050戦略の策定」「太陽光発電施設の設置等に関する条例の制定」「環境影響評価条例などの改正」「釜房ダム貯水池湖沼水質保全計画(第7期)の策定」など各種施策の取組について掲載しました。

私たちが暮らす恵み豊かな本県の環境を保全し、次世代に受け継いでいくため、県民の皆様一人ひとりが本書を通じて環境課題への理解を深め、環境配慮行動を実践されますことを期待します。

令和6年1月

宮城県知事 村井嘉浩